

小国町工業用水道事業経営戦略

団 体 名	山形県西置賜郡小国町
事 業 名	小国町工業用水道事業
策 定 日	令和 3 年 3 月
計 画 期 間	令和 3 年度 ～ 令和 12 年度

1.事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

供 用 開 始 年 月 日	一部 平成7年7月1日 全部 平成20年4月1日	契 約 水 量	4,900 m ³ /日
給 水 先 事 業 所 数	1	一 日 平 均 配 水 量	4,377 m ³

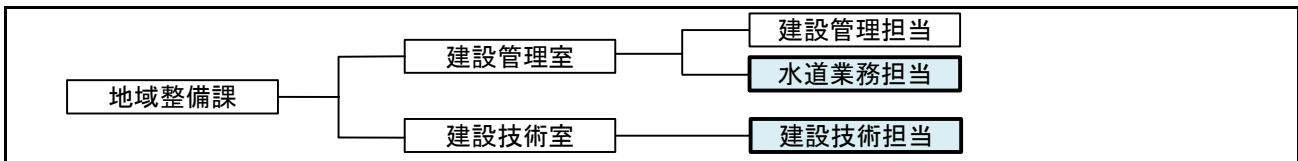
② 施設

水 源	□ 表流水 , ■ ダム , □ 伏流水 , □ 湖沼水 , □ その他		
施 設 数	浄水場施設数	1	管 路 延 長
	配水池施設数	1	
現 在 配 水 能 力	6,510 m ³ /日	計 画 配 水 能 力	6,510 m ³ /日

③ 料金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	基本料金20円/m ³ 、超過料金90円/m ³ 、メーター使用料5,000円/月 給水先の支援を目的として、基本料金を基準料金の半分以上に設定している。		
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平成14年1月1日		

④ 組織



(2) これまでの主な経営健全化の取組

年1回総点検を行い、その結果をもって予防修繕を長期計画的に実施し、施設の老朽化対策を行うことで経費の削減を目指している。

(3) 経営分析

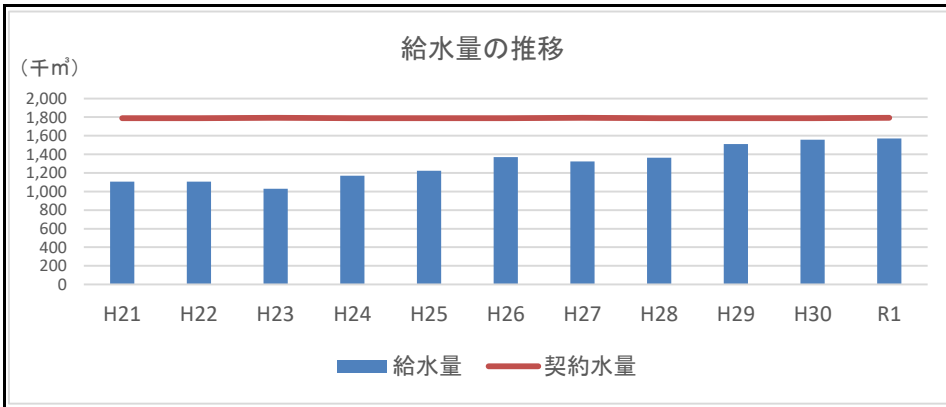
料 金 収 入	(R1) 35,928 千円	(H30) 35,830 千円	(H29) 35,830 千円
純 損 益	(R1) △ 235 千円	(H30) 878 千円	(H29) 698 千円
経 常 収 支 比 率	(R1) 99.77 %	(H30) 100.86 %	(H29) 103.47 %
契 約 水 量	(R1) 4,900 m ³	(H30) 4,900 m ³	(H29) 4,900 m ³
現在配水能力に対する 契 約 率	(R1) 75.27 %	(H30) 75.27 %	(H29) 75.27 %
現在配水能力に対する 施 設 利 用 率	(R1) 67.24 %	(H30) 66.54 %	(H29) 64.69 %
料 金 回 収 率	(R1) 100.00 %	(H30) 100.00 %	(H29) 100.00 %

【上記の指標等を踏まえた経営分析】

料金収入は一定しており、支出も大幅な増減はなく、一般会計からの繰入金の額により損益が左右されている。リーマンショックからの景気回復により、施設利用率は緩やかに増加している。

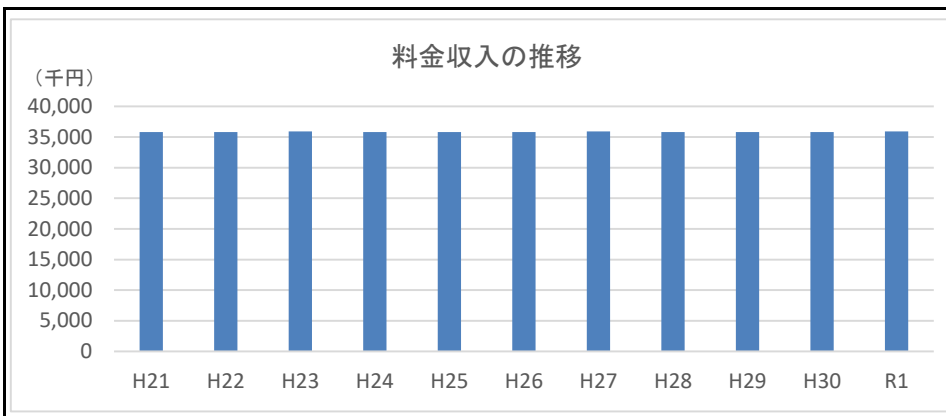
2.将来の事業環境

(1) 水需要の予測



平成20年度の全部給水開始時は、リーマンショックによる影響を受け、景気低迷に比例して給水量も伸び悩んでいたが、景気回復と共に給水先の半導体市況は好調となっており、今後も生産に比例して水量は増加する見込みである。

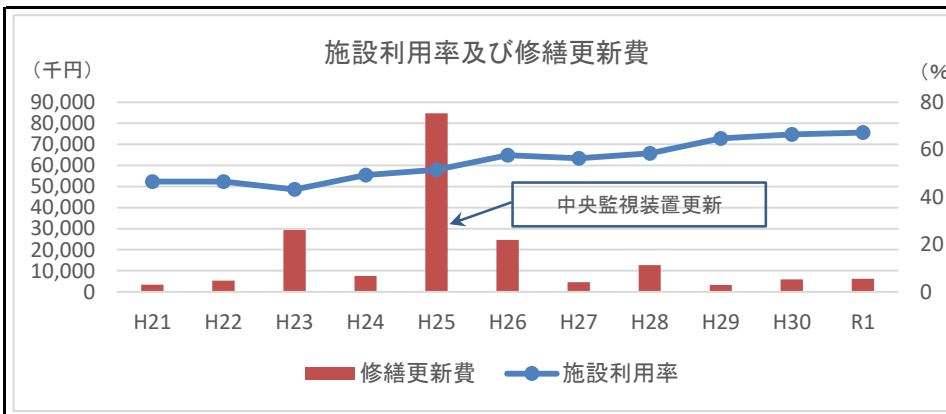
(2) 料金収入の見通し



契約水量を超過していないため、料金収入は一定となっている。

現在は、給水先の企業支援を目的として料金を基準料金の半分以上に設定しているが、将来的に施設維持費の増加が見込まれるため、給水先の合意を得られた上での料基金値上げを検討している。

(3) 施設の見通し



本格稼働は平成20年度からであったものの、施設自体は平成3年度から建設されたものであり、老朽化による修繕費が増加している。

現在、施設利用率が67.2%となっており増設の予定はないが、今後、水需要の増加が見込まれることから、既存設備の維持を目的とした老朽化対策を行い、余剰能力を活用していきたい。

(4) 組織の見通し

現在と同様に、水道業務担当及び建設技術担当での兼務で引き続き業務を行っていく。

3.経営の基本方針

当町は、第2次産業に就労する人口割合が大きく、平成27年度国勢調査において就業者全体に対する割合が42%、総人口に対する割合は20%に達するほどであり、その大部分は工業用水の給水先企業である。本事業は、当該給水先企業に対し、安定的でかつ上質な工業用水を低価格で供給することで企業を支援し、それにより町の活力を保持することを目的としている。

将来的に新たな設備投資は行わず、長期的に経費が節減できるよう予防修繕を含めた老朽化対策を中心に実施し、既存設備を維持していく。

4.投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画):別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	予防修繕を含めた老朽化対策を行い、既存設備を維持する。
-----	-----------------------------

- ・予防修繕を含めた老朽化対策を行うことで長寿命化を図り、長期的な経費節減に取り組む。
- ・年1回機器設備の総点検を行っているため、その結果から優先度を勘案し計画的な更新を図る。
- ・令和3年度に1系、令和4年度に2系沈殿池スプロケットチェーンの更新を行う。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	現行単価の増額改定による料金収入増加
-----	--------------------

- ・料金設定当初は長引く景気の低迷により、給水先の要望で減免措置を行った後、長期の経済対策として減額改定を行ったところであるが、平成29年度から景気回復の兆しが見られるため、給水先と協議を進めた上で令和5年度から20円/㎡→25円/㎡に改定する見込みで作成した。
- ・給水先企業の支援を目的としている事業であることから、収支の不足分については一般会計からの繰出金により賄う。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- ・委託料に関する事項
町職員を配置せず、浄水場現場業務を町内企業へ委託することにより、人件費の削減と企業支援及び24時間体制を確保していることから、今後も現在と同様の委託形態をとるものとした。
- ・修繕費に関する事項
限られた予算の中で優先度の高いものから計画的に修繕を行う。
- ・動力費に関する事項
平成30年度(平成31年3月)に、漏水していた取水ポンプの修繕が完了してから動力費が減少したため、一旦減少後、契約水量までは需要が伸び続け、保持するものとして動力費を見込んだ。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資についての検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	予定なし
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	予定なし
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	予定なし
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	予防修繕を含めた老朽化対策を行うことで長寿命化を図り、長期的な経費節減に取り組む。
施設の共有化	予定なし
その他の取組	なし

② 財源についての検討状況等

料 金	庁内及び給水先企業と協議中であり、今後も引き続き十分な協議を行った上で改定の額及び時期を決定することとしたい。
企 業 債	令和3年度に1系、令和4年度に2系沈殿池スプロケットチェーン類の更新については100%企業債予定
繰 入 金	現在と同様に、収支の不足分について繰り入れる。
資産の有効活用等による 収入増加の取組	汚泥の再利用や雑用水としての活用について検討していきたい。
その他の取組	なし

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委 託 料	現在と同様とする。
修 繕 費	優先度の高いものから計画的に行う。
動 力 費	現在と同様とする。
職 員 給 与 費	なし
そ の 他 の 取 組	なし

5.経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経 営 戦 略 の 事 後 検 証 、 更 新 等 に 関 する 事 項	5年を目安に進捗管理や見直しを行うこととするが、給水先企業の市況によるところが大きいので、今後の動向に大きな変化が想定される場合は、適切な時期に更新することとし、その際に事後検証を行う。
---	---

収支計画

(単位:千円,%)

年 度			平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区 分															
収 益	的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	35,830	35,928	35,830	35,830	35,830	44,895	44,773	44,773	44,773	44,895	44,773	44,773	44,773
		(1) 料 金 収 入	35,830	35,928	35,830	35,830	35,830	44,895	44,773	44,773	44,773	44,895	44,773	44,773	44,773
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)													
		(3) そ の 他													
		2. 営 業 外 収 益	67,563	66,236	63,984	63,623	64,161	55,800	55,963	56,004	56,068	56,014	56,231	56,225	56,219
		(1) 補 助 金	58,200	56,842	54,621	54,266	54,804	46,458	47,316	47,890	48,260	48,206	48,525	49,241	49,323
		他 会 計 補 助 金	58,200	56,842	54,621	54,266	54,804	46,458	47,316	47,890	48,260	48,206	48,525	49,241	49,323
		そ の 他 補 助 金													
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	9,362	9,393	9,362	9,356	9,356	9,341	8,646	8,113	7,807	7,807	7,705	6,983	6,895
		(3) そ の 他	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
収 益	的 支 出	収 入 計 (C)	103,393	102,164	99,814	99,453	99,991	100,695	100,735	100,776	100,840	100,909	101,003	100,997	100,991
		1. 営 業 費 用	94,865	95,251	93,900	94,175	95,126	96,077	96,352	96,627	96,902	97,177	97,452	97,452	97,452
		(1) 職 員 給 与 費													
		基 本 給 与 費													
		退 職 給 付 費													
		そ の 他													
		(2) 経 費	54,686	55,241	53,400	53,400	53,400	53,400	53,400	53,400	53,400	53,400	53,400	53,400	53,400
		動 力 費	5,374	4,897	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900
		修 繕 費	3,620	3,579	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
		材 料 費													
そ の 他	45,692	46,765	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000		
(3) 減 価 償 却 費	40,179	40,010	40,500	40,775	41,726	42,677	42,952	43,227	43,502	43,777	44,052	44,052	44,052		
2. 営 業 外 費 用	7,650	7,148	5,914	5,278	4,865	4,618	4,383	4,149	3,938	3,732	3,551	3,545	3,539		
(1) 支 払 利 息	5,189	4,226	3,414	2,778	2,365	2,118	1,883	1,649	1,438	1,232	1,051	1,045	1,039		
(2) そ の 他	2,461	2,922	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500		
支 出 計 (D)	102,515	102,399	99,814	99,453	99,991	100,695	100,735	100,776	100,840	100,909	101,003	100,997	100,991		
経 常 損 益 (C)-(D)	(E)	878	△ 235												
特 別 利 益 (F)															
特 別 損 失 (G)															
特 別 損 益 (F)-(G)	(H)														
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		878	△ 235												
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		14,782	14,547	14,547	14,547	14,547	14,547	14,547	14,547	14,547	14,547	14,547	14,547	14,547	
流 動 資 産 (J)		77,812	73,737	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	
流 動 負 債 (K)		3,286	3,437	3,038	3,038	3,038	3,798	3,798	3,798	3,798	3,798	3,798	3,798	3,798	
うち 未 収 金		3,286	3,437	3,038	3,038	3,038	3,798	3,798	3,798	3,798	3,798	3,798	3,798	3,798	
うち 建設 改 良 費 分															
うち 一 時 借 入 金															
うち 未 払 金		8,786	5,410	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)		41.0	40.0	41.0	41.0	41.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 により 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)															
営 業 収 益 ー 受 託 工 事 収 益 (A)-(B)	(M)	35,830	35,928	35,830	35,830	35,830	44,895	44,773	44,773	44,773	44,895	44,773	44,773	44,773	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)															
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 により 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)															
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)															
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 により 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)															
健 全 化 法 第 22 条 により 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)															

収支計画

(単位:千円)

年 度 区 分		平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
資 本 的 収 入 支 出	資 本 的 収 入	1. 企 業 債 うち 資 本 費 平 準 化 債			15,000	15,000								
		2. 他 会 計 出 資 金												
		3. 他 会 計 補 助 金												
		4. 他 会 計 負 担 金												
		5. 他 会 計 借 入 金												
		6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金												
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金												
		8. 工 事 負 担 金												
		9. そ の 他												
		計 (A)			15,000	15,000								
		(A)のうち翌年度へ繰り越さ れる支出の財源充当額 (B)												
		純 計 (A)-(B) (C)			15,000	15,000								
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費 うち 職 員 給 与 費	2,052	2,233	2,811	15,000	15,000	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
		2. 企 業 債 償 還 金	29,163	29,176	26,436	22,714	17,429	15,942	16,168	14,308	14,508	13,490	14,637	14,812
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金												
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金												
		5. そ の 他												
		計 (D)	31,215	31,409	29,247	37,714	32,429	18,142	18,368	16,508	16,708	15,690	16,837	17,012
	資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (E)		31,215	31,409	29,247	22,714	17,429	18,142	18,368	16,508	16,708	15,690	16,837	17,012
	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	31,215	31,409	29,247	22,714	17,429	18,142	18,368	16,508	16,708	15,690	16,837	17,012
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額												
		3. 繰 越 工 事 資 金												
		4. そ の 他												
		計 (F)	31,215	31,409	29,247	22,714	17,429	18,142	18,368	16,508	16,708	15,690	16,837	17,012
	補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)													
	他 会 計 借 入 金 残 高 (G)													
	企 業 債 残 高 (H)		246,493	217,317	190,881	183,167	180,738	164,796	148,628	134,320	119,812	106,322	91,685	74,901

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		30年度 (決算見込)	平成31年度/ 令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収 益 的 収 支 分			58,200	56,842	54,621	54,266	54,804	46,458	47,316	47,890	48,260	48,206	48,525	49,241
	うち 基 準 内 繰 入 金													
	うち 基 準 外 繰 入 金		58,200	56,842	54,621	54,266	54,804	46,458	47,316	47,890	48,260	48,206	48,525	49,241
資 本 的 収 支 分														
	うち 基 準 内 繰 入 金													
	うち 基 準 外 繰 入 金													
合 計			58,200	56,842	54,621	54,266	54,804	46,458	47,316	47,890	48,260	48,206	48,525	49,241

経営比較分析表／団体全体（令和元年度決算）

山形県 小国町

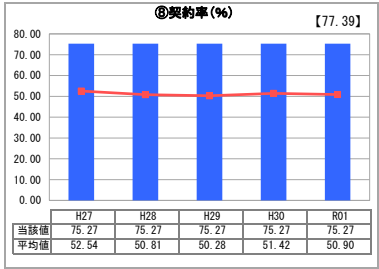
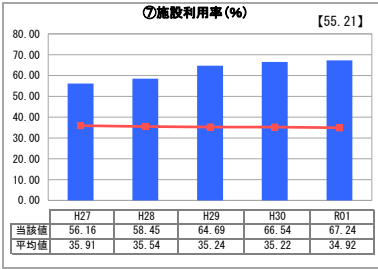
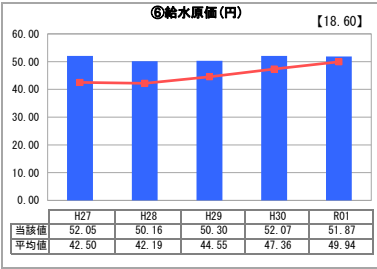
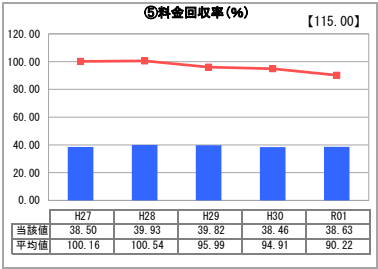
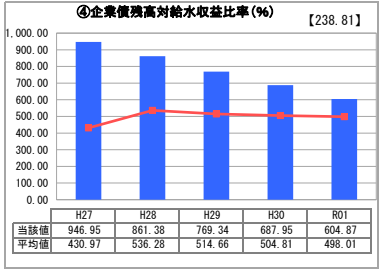
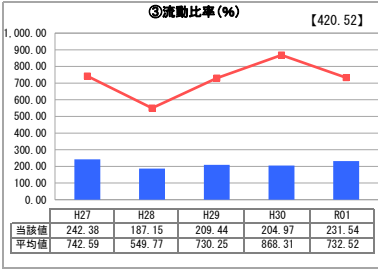
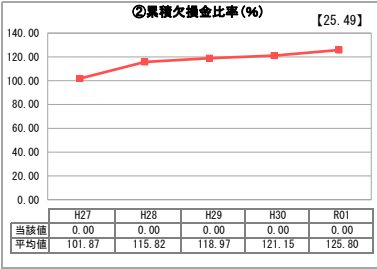
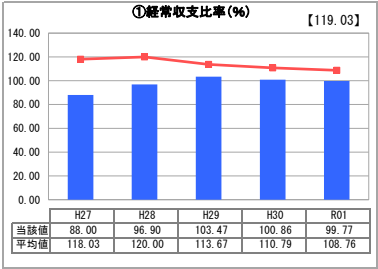
【事業概要】

業務名	業種名	現在配水能力(合計)($\text{m}^3/\text{日}$)	類似団体区分	施設数	1日平均配水量(m^3)
法適用	工業用水道事業	6,510	極小規模	1	4,377
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	給水先事業所数	契約水量($\text{m}^3/\text{日}$)	管理者の情報	
-	78.6	1	4,900	非設置	

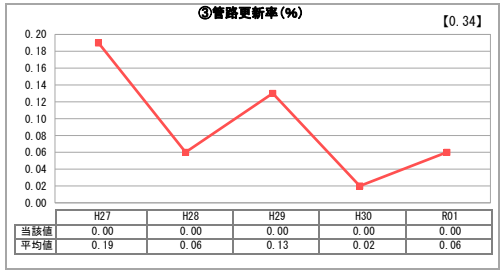
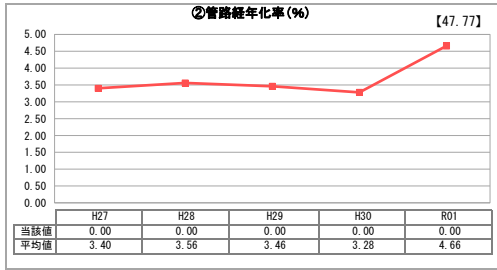
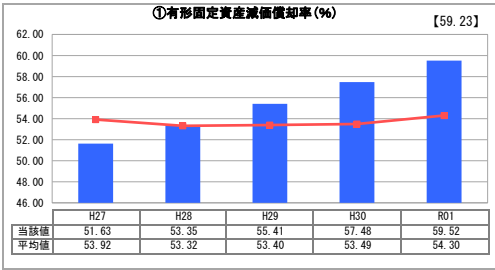
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率
単年度の収支は若干の赤字であり、収益の50%以上を一般会計からの繰入金に依存している状況である。
- ④企業債残高対給水収益比率
平成25年度に中央監視装置を更新してから大きな投資は行っていないため減少となっている。
- ⑤料金回収率
基準外繰出によって収入不足を補填している状況である。
- ⑦施設利用率
給水先企業の景気回復とともに少しずつ増加傾向にある。
- ⑧契約率
1社のみで一定となっている。
- 給水先企業の支援を目的としている事業であることから、収支の不足分については、一般会計からの繰入金により賸っていく。

2. 老朽化の状況について

- 管路については耐用年数の概ね半分の期間が経過している。
- 機械及び装置については、長期的に経費が節減できるよう、毎年点検を行った結果を受け、予防修繕を含めた老朽化対策を実施している。

全体総括

- 本事業は町内の給水先企業に対し、安定的かつ上質な工業用水を低価格で供給することで企業を支援し、それにより町の活力を保持することを目的としている。
- 今後新たな設備投資よりも既存設備の維持が大きな課題となってくるため、長期的に経費が節減できるよう予防修繕を含めた老朽化対策を中心に実施していく。